

第5章 学部の発展（昭和60年代～）

第1節 情報教育課程の設置

昭和60年代に入ると全国的に児童数の減少が顕著になり、教員需要の低下で教員養成を目的とする教育学部の組織見直しが全国的に起こってきた。一方では国際化、情報化、高度技術化という社会現象がみられた。このような状況の中で、昭和62（1987）年5月、教育学部教授会において従来の教員養成とは異なる教員養成を目的としない新しい課程として「情報関連の新課程」設置を検討するワーキンググループが組織され、野村学部長の陣頭指揮のもと、学部教員の総力を結集して新課程設置に向けて動き出した。度重なる学部内での検討ならびに文部省との協議の結果、既設の小学校教員養成課程の入学定員140名のうち40名を振り替えて、入学定員40名の「情報教育課程」を設置すべく概算要求が行われ昭和63（1988）年にその設置が認められた。

教員免許の取得を義務づけない課程が生まれたことは、教育学部の使命の拡大を示すものであり、それ以降の学部のあり方に大きな影響を与える第一歩が踏み出された。以下その概要を示す。

1 情報教育課程設置の趣旨

複雑に変容する現代社会の動向に適切に対応するためには、これまでの専門領域にとらわれることなく、幅広い視野と柔軟な感受性とを培わねばならない。そのためには、新しい知識と技能の体系を基盤とする創造的、総合的な教育がこれまでも必要とされている。

本学部は、こうした社会の多様化に対応し地域の要望に適切に応えるため、「情報教育課程」を新設する。そこでは、社会と自然とを学習環境としての「情報源」と認識し、教育についての新しい視点を探りながら、錯綜する現代社会の諸問題を包括的に

把握する視点の獲得が目標とされる。具体的には、適切な情報活用能力を修得することによって、地域社会の教育や文化の振興と充実、行政や産業の発展などに寄与し、これからの国際化時代や生涯教育の時代の中核として、指導的役割を担う人材の育成が目的とされる。

なお、本課程は「教育情報コース（約20名）」と「環境情報コース（約20名）」の二つの専攻領域よりなり、専門教育課程に進学する時点でそのいずれかを選択する。

2 同課程の特色

- ・高度な情報社会の進展に伴い、より複雑化する人間環境にかかわる諸問題を総合的に把握する、基本的な能力が養成される。

- ・情報機器操作の基本的技能の修得を共通の基盤として、それぞれの専攻領域を幅広く探求する能力が育成される。

- ・教職教養の基礎を修得することで、教育的視点を基本とする施策・立案などの応用力が養成される。

3 教育情報コース

情報化社会では、情報機器の普及に際して、人間が本来保持しなければならない心身の健全な育成が重視され、情報のデータベース化・ネットワーク化の進展に際して、倫理性を身につけることが必要とされる。そのため、情報機器の理論と活用や情報社会の実体と今後の予測などの学習とともに、豊かな人間性と健全な社会の探究も重要な課題となってくる。

ここでは、情報教育を主とした専門科目（人間工学、教育工学、情報数学、電子計算機概論など）ならびに教育情報を主とした専門科目（人間形成論、認知心理学、社会心理学、教育方法学、社会調査法など）を通して、人間形成のための情報の活用を追

回想 = 新課程の設置

昭和から平成へ

平成6年3月退官
野村 昇
(理科・化学)

家を守ることを重視した北陸、殊に富山県では、長男、長女の多くが学校教員を目指した。戦後は都会での就職も生活も困難なことから、親達はその子弟が地元の学校教員になることを願った。誠実で有能な学校教員は、児童・生徒は言うまでもなく、地域社会の尊敬を集める存在であった。

ところが、昭和の終わりになって、富山県でも少子化が進んで教員需要が激減した。この減少傾向は幼・小・中学校へと学年進行で移り、教員養成を主眼としてきた教育学部は、他学部在先駆けて抜本的な改革の必要に迫られたのである。現在では18歳人口が大幅に減少し、社会構造の変革も伴って、他学部でも既存の学部組織の改編と学生定員の削減とを余儀なくされているが、教育学部は逸早くその対応を求められたのである。

本学部では、大学院構想について長年にわたり検討を進めてきたが、教員養成系の大学院に必須の教職系教官定員も各教科教育担当教官定員も不足しており、設置申請の目処が立たずにいた。他方で、教員免許の開放制は、本学部の教職系と各科教育法担当教官に、他学部生の講義の担当を要請し続けてもいた。次世代の教育は人類共通の課題であり、教員養成の重要性は、教員の資質と能力の向上とを併せて増大し、修士課程設置の必要性は明白であった。折しも、広く大学教育全般について、産業・科学技術の高度化や国際化、情報化社会の到来、高齢化や環境問題などへの、柔軟かつ適切な対応を求める大学教育の改革が、国家的要請として提示された。

こうした情勢の中で、本学部では教員養成と教育実践研究とを車の両輪とする新しい方向を模索し、教育学部の機能を強化する新課程として、「教育に関する情報の、収集と作成、処理と蓄積」について学ぶコースと、「人間を取り巻く諸環境に関する情報」について学ぶコースが想定された。ただし、新課程設置に伴う学生定員に増減がないため、教官の定員増を望めぬことから、既存教官の移籍を一義的に提示する必要に迫られた。当時、学部附属の教育実践研究指導センターに所属していた山西潤一助教授を「教育情報コース」に、理科に所属した宇井啓高助教授を「環境情報コース」に、それぞれ移籍すると共に、コースの教育内容を巡る検討に多大の時間を費やした。

新課程は昭和63年度から、学生定員40名で発足した。学部教授会並びに本部事務局の協力と文部省当局の理解により、時代の要請に沿う新規の課程として学年進行で4名の教官の純増が得られ、これが後日の大学院設置にも役立ったことは幸いであった。

その後の修士課程設置に平行して、教員需要の一層の激減のために学部改組が推進され、新課程構想審議の初期に想定した「学校教育」と「生涯教育(人間教育)」の両課程を柱とする学部に近いように思うのは、私の思い入れにすぎぬであろうか(その後「生涯教育」は「生涯学習」と改訂されている)。

ところで、改革に伴う専門横断的構想には、担当する教官の研究と教育業績を保証すること、即ち、各人が活動する場としての学会・研究会と学術雑誌などがなければならず、しかも本人がその構想を納得して活動を展開することが望まれる。これは、担当教官の成長と組織の発展のみならず、そこで学習し卒業する学生の、上位の課程(研究科博士課程)への進学や就職の道に通じるものでありたい。

新課程の設置に際し、「環境情報」については慶応義塾大学環境情報学部の例を参照し、「情報・人間」並びに「学習・教育」について多くの示唆を得た。特に中山和彦教授の「情報(in=formation)」の解釈などは有益であった。「情報技術」の発展性や求人の見通しなどについては、当時のインテック社長であった故・金岡幸二氏に懇切なご教示を頂いた。国内でも先導的な役割を担って居られた同氏には、一層のご支援を仰ぎたいと期待していた矢先の逝去であり、まことに哀惜の念に堪えないものがある。

また、新課程の設置申請に当たっては、富山県教育委員会に教員需要の将来的見通しその他につきお伺いした。ご理解とご支援とに感謝申し上げます。

さらに、本来は研究と教育とに専念すべき教官各位、並びに日常業務に忙しい事務職員には、新課程設置の検討に熱心な討議を重ねて頂いた。

改革というのは、過去の蓄積を切り崩す苦悩と罪悪感を伴い、他方では未知への不安に脅かされながら、創造への期待に惹かれるものである。

かくて、昭和から平成に瞬く間に時代は移った。

(1998.9記)

求することで、新しい課題に対応できる能力の育成を目的とする。

4 環境情報コース

高度な技術の展開とその成果は社会の飛躍的發展を招来したが、それだけに人間をとりまく環境は著しく複雑になり、既成の学問領域の枠を越えた多様な問題が続出している。そのため、自然や社会・文化などに関する各種の情報を総括的に把握し、調和のとれた人間環境を樹立することは、今日的な課題となっている。

ここでは、文化的社会環境を主とした専門科目（地域社会論、生活環境論、社会福祉論、社会教育論、健康科学など）ならびに自然環境を主とした専門科目（物質科学論、生物環境論、地圏環境論など）を通して、諸環境情報についての理論と実際を探究することで、調和のとれた人間環境の樹立に貢献できる能力の育成を目的とする。

5 指導体制とカリキュラム

新しく設置された情報教育課程の指導体制は、新規の学科目として昭和63（1988）年に情報処理、平成元（1989）年に地圏環境の教授席が純増で認められた。また、学年進行に従い平成2（1990）年に臨床心理学、物質科学の助教授席が純増で認められ、この4名の教員が核となり、従来の学校教員養成課程の教員の支援のもと、40名の学生の教育体制が整えられた。情報教育課程担当教員としては、教育実践研究指導センターから山西潤一助教授が情報処理担当として移籍し、臨床心理学担当として新規採用された向後千春講師とともに、教育情報コースを担当した。また、地学から宇井啓高教授が地圏環境担当として移籍し、物質科学担当として新規採用された大森克史助教授とともに、環境情報コースを担当した。

専門教育科目の内容を以下に示すが、この表からも分かる通り、上述したように4人の専任担当者の専門領域を核にした課程共通科目の情報科学、環境科学、行動科学、教育情報科学などの必修科目の他は他専攻教員の協力によって専門教育が実施された。

また、情報教育という幅広い領域の性格上、課程

表1 情報教育課程 専門教育科目

学科目	授業科目	開設単位	教育情報コース		環境情報コース	
			必	選	必	選
情報	情報科学概論	2	2		2	
	情報処理論	2	2		2	
	情報処理演習	1	1		1	
	情報処理演習	1	1		1	
	人間工学	2	2		2	
	教育情報科学	2	2		2	
	データ処理法	2	2		2	
	計算機システム概論	2	2		2	
	環境科学概論	2	2		2	
	行動科学概論	2	2		2	
	情報社会論	2	2		2	
	人間形成論	2	2			
	人間形成論	2	2			
	教育方法学	2	2			
教育工学	2	2				
報	教育社会学	2	2			
	社会教育論	2	2			
	認知心理学	2	2			
	社会心理学	2	2			
	教育測定(評価教育統計)	2	2	14		
	教育情報処理	2	2			
	比較文化論	2	2			
	家族形成論	2	2			
	社会調査方法論	2	2			
	コミュニケーション論	2	2			
処	教育情報演習	4	4			
	地域環境論	2			2	
	地域環境論	2			2	
	地域環境論	2			2	
	生活環境論	2			2	
	生活環境論	2			2	
	生活環境論	2			2	
	地球環境総論	2			2	
	地球環境各論	2			2	14
	地球環境各論	2			2	
	生物と環境	2			2	
	生物と環境	2			2	
	物質情報	2			2	
	環境測定	2			2	
(自然)環境論演習	2			2		
(自然)環境論実験	2			2		
理	基礎数理	2	2		2	
	解析学	2	2		2	
	応用数学	2	2		2	
	プログラミング演習	2	2		2	
	応用プログラミング	2	2		2	
	計測処理法	2	2		2	
	情報管理論	2	2		2	
	計算機応用科学	2	2		2	
	科学技術史	2	2		2	
	産業心理学	2	2		2	
	言語と言語学	2	2	10	2	10
	国語表現論	2	2		2	
	英会話	2	2		2	
	環境と法	2	2		2	
資源エネルギー論	2	2		2		
地	環境デザイン	2	2		2	
	文化環境論	2	2		2	
	図書館情報学	2	2		2	
	社会教育論	2	2		2	
	身体論	2	2		2	
	運動教育論	2	2		2	
	特別講義	8	8		8	
	自由選択				24	24
	特別研究	10	10		10	
	計	142	36	24	36	24
			24		24	
		84		84		

備考 自由選択科目は、本課程の専門教育科目および本学部で開設される他の専門教育科目のうちから自由に選択履修するものとする。

認定に関しては「教育情報コース」で工業や数学、「環境情報コース」で理科の課程認定を検討したが、初期には課程認定を受けなかった。学生にとっては専門教育での履修科目が免許取得のための科目に認定されないというデメリットはあったが、学部の教員養成課程の科目を履修することで教員免許取得の道も開けた。この結果、初期の学生にとっては、小学校教員の免許を取得する学生や数学、英語、社会などの中学校教員免許を取得する学生も出て教育現場で幅広く活躍している。勿論、本課程は教員免許取得のための履修を卒業要件としない課程であるので一般企業の情報関連分野や官公庁などに多くの学生を送り出したことは言うまでもない。この課程認定に関しては2年後、「教育情報コース」が数学、「環境情報コース」が理科で課程認定して、教科が限定されるデメリットはあるが教員免許の取得を希望する学生にとっては福音になった。

6 教育実践研究指導センターとの連携

情報教育課程のうち「教育情報コース」では情報技術を活かした教育方法に関する教育・研究も学問領域の一つであった。他方、教育実践研究指導センターの教育工学部門では従来から学生、現職教員を対象とした同様の研究指導を行ってきている。このような関係から、同センターとの協力関係のもとに、教育情報コースの学生のみならず、広く教員養成コースの学生にも「教育の方法・技術」の科目やその他、情報技術の教育利用にかかわる科目を開設することによって、学部教育の充実のための協力がなされてきた。また、教育の情報化が進展する中であって、現職教育のための公開講座などをセンターと共催で開催するなど、現職教育のための支援も行ってきた。中でも、北陸3県教育工学研究会の開催や富山県教育工学研究会の設立など地域の教育力向上にも寄与してきた。教育情報コースの学生にとっては、情報機器が整備されている同センターでの研究利用が多くなり、教育情報の学生が他専攻の学生の指導を行うなど、学生間の研究利用を中心としたコミュニケーションの場としてのセンターの活性化が進んだ時期でもあった。

7 1回生の卒業

学部の新しい方向が模索され、学部教員の全面的な支援のもとに、徐々に形と内容が整えられた情報教育課程にあって、専任の教員と学生たちがともに新しい学際領域の研究や教育の在り方を熱心に議論し取り組んだ時期でもあった。以下に1回生の卒業研究テーマの概要を示す。

[教育情報コース]

- ・ハイパーメディア型教材の教育効果
- ・インターフェース開発の為の運動感覚系の特性
- ・環境音楽の効果
- ・画像データの解析とシミュレーション
- ・協同作文作業の分析
- ・文章推敲における紙とワープロの違い
- ・マルチメディアと記憶の基礎過程
- ・留守番電話に関する研究、等々

[環境情報コース]

- ・呉羽山断層等断層に関する研究
- ・ラドン放出と地震に関する研究
- ・フラクタルと自然現象に関する研究
- ・リモートセンシングに関する研究
- ・数値計算とその応用研究、等々

それぞれのコースの特色を生かした様々な研究が行われた。このような卒業研究に取り組んだ学生たちも平成4(1992)年3月には、情報教育課程の1回生として社会に出ることになった。当時、企業での面接に行った学生たちの多くが、「君はなぜ先生にならないの?」との質問を受け、教育学部の変革が、まだまだ社会で認知されない厳しい状況を経験することになった。全国約20の教員養成大学が時期を前後して情報、国際、地域文化などの内容の新しい人材養成コースを設立したが、どこも同じような状況で社会的認識が変わるまでに10年近くの歳月を要することとなった。初期の就職状況を以下に示す。

[平成3年度1回生]

一般企業	男子	4	女子	22
官公庁	男子	1		
教員	男子	1	女子	3
大学院進学			女子	2

[平成4年度2回生]

一般企業	男子	15	女子	14
------	----	----	----	----

官公庁 男子 2 女子 1

8 新たな展開

このような経過をたどった情報教育課程も平成5年度から、教養部教員の振り替えによる定員の充実を得て、学科目としてそれぞれ5名から構成される「教育情報科学」、「環境科学」が認可され教育情報コース（定員24名）、環境情報コース（定員16名）の学問的再編成と充実が図られ、情報教育課程の新たな展開が始まった。

さらに平成9年度には学部的大幅な改組に伴い、本課程は総合教育課程の一コースとして拡充を重ねることになるが、その詳細は、第6章第4節「教育学部の改革と今後の展望」を参照いただきたい。

第2節 入試制度の変更

1 A・B日程と複数受験制度

戦後の新制国立大学の入学試験は一期校と二期校とに分けて実施されたが、富山大学は、昭和24年度の発足時に「第2期すなわち6月中旬に実施すべきよう指示され」（『富山大学十五年史』第4章第4節）、昭和25（1950）年には「4月1日」（同上）に実施するなどを経て、以後は長く3月下旬に行われてきた。それが、高度経済成長その他の社会情勢の変遷に伴い、受験生の受験負担の軽減を目指す立場から、昭和54（1979）年には「共通第一次学力試験」が導入され、大学独自の個別試験を各学部で課すという入試制度の変更がなされた。

教育学部では、高等学校卒業程度の基礎的学力は前者に委ねることとして、これまでの5教科すべてを課す方式を改め、学部にあわせて学生を募集する「第二次学力検査」は、「国語・数学」の2科目を課すことに改められた。これは、いち早く入試科目を決定した関東地区二部会（教員養成系大学・学部の協議会の内、学部教官のそれを言う。各地区別に開催。国立大学協会の下部組織）のそれを踏襲したものであった。また実施時期は、「二期校」のこれまでとほぼ同じく「後期日程」での実施となっ

た。その後、受験機会の複数化の促進と受験負担のさらなる軽減化を図るため、平成2年度からは「共通第一次学力試験」が「大学入試センター試験」に変更され（『富山大学学報』第310号、平成元年9月1日）、それと共に、従来までの固定的な入試制度の改革の動きが個別学力試験の場面で強力に推進された。細部は「総説編」に譲るが、富山大学は、中部・北陸地区大学・学部等の配置から、「連続方式B日程」によるものとされた（『富山大学学園ニュース』65、平成元年10月）。

教育学部は、「大学入試センター」試験では「5教科6科目」を課すとともに、「個別学力検査」では、小学校・幼稚園・養護の各教員養成課程の志望者には、「国語・数学・英語」から1科目を選択解答する「学力検査」と、「音楽・美術・保健体育」から1科目を選択する「実技検査」とを課し、合格判定は両者の総得点で行われた。また、中学校教員養成課程の志望者は、各専攻教科では「個別学力検査」として「国語・数学・英語」から1科目を選択するものとし、「音楽・美術・保健体育」では、「個別学力検査」に替えて「実技検査」を課すものとした。中学校教員養成課程も、「大学入試センター試験」の得点と「個別学力検査または実技検査」の合計得点で合格判定を行った。

なお、昭和63年度から新しく創設された「情報教育課程」の入学試験は、国会審議の遅れにもかかわらず、二次募集の形をとらないで、便宜上小学校教員養成課程の定員に含め、受験科目も小学校教員養成課程と同じとして実施された（『富山大学学報』第288号、昭和61年11月1日）。そのため、情報教育課程の1回生は実質的には教員養成課程の学生に近いものであった。

さて、連続方式B日程の実施は、受験生にとっては複数の受験機会を得ることになり、自分の希望する大学へ入学できる機会が増えるという利点をもたらした。しかし学部にとっては、合格判定をしたものの、受験生が本当に入学してくれるかどうかは確実に判断できないため、大きな不安を抱えることとなった。そのため、受験生ひとりひとりの併願状況等の情報収集が、学務系の職員を中心に実施された。合格判定に際しては、それらの併願情報をもとに、経験上から、金沢大学との併願ではどれくらいの割

合で富山大学に入学するか、福井大学とではどうか、ということを予想し、簡便な係数等を勘案して歩留まりの向上に努めた。

しかしながら、従来前期・後期日程による併願の経験に基づく他はなかった初年度は、定数を大幅に上回る入学者数となり、逆に、翌平成3年度以降は合格者が定員に満たないという事態が生じた。これに対しては、補欠合格者を順位をつけて決めておき、入学手続き締め切り前に、学務係を通して本人に入学の意志を確認し、入学定員を確保するという、煩瑣な事務手続きが要求された。

3月下旬の時間的にも限られた日数の中で、いわゆる「追っかけ」が行われ、合格定員が満たされていくという形式は、その後に導入された「分離・分割方式」においても継続され、いまでは年中行事のようになっている。学部としても、学部改組による学生定員の削減に伴って、これまでの教員養成を主とする課程編成から、新しい課程を含む総合的な学部への転身を余儀なくされている。そのため、今後

ともより正確な受験生情報、特に併願情報の入手による的確な合格判断と、合格後の歩留まり上昇を目指し、さらに魅力ある学部へと発展するよう、絶えざる工夫と努力とが要請されている。

2 分離・分割方式

平成4年度入学試験からは、さらなる選抜方式の多様化がはかられ、富山大学においても、「分離・分割方式」での実施が決定された。

昭和62年度から国立大学の受験機会の複数化を図るため連続方式が導入され、本学は、同方式のB日程で実施してきました。また、平成元年度からは、この連続方式に加えて、受験生の選択機会の拡大と多様な選抜方式の導入を促進する観点から分離・分割方式が導入されました。

本学では、上記のような大学入試に対する社会的要請と、入学辞退者の増加やそれに伴う入学者確保の難しさなどから、入試方法の工夫・改善に

表2 入学志願状況調べ

課 程	入学定員	区 分	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度
小 学 校	140	志 願 者 数	305	159	666					
		倍 数 (倍)	2.2	1.1	4.8					
中 学 校	50	志 願 者 数	183	122	396					
		倍 数 (倍)	3.7	2.4	7.9					
養護学校	20	志 願 者 数	58	49	103					
		倍 数 (倍)	2.9	2.5	5.2					
幼 稚 園	30	志 願 者 数	123	93	110					
		倍 数 (倍)	4.1	3.1	3.7					
合 計	240	志 願 者 数	669	423	1,275					
		倍 数 (倍)	2.8	1.8	5.3					
小 学 校	100	志 願 者 数				401	414	412	505	416
		倍 数 (倍)				4.0	4.1	4.1	5.1	4.2
中 学 校	50	志 願 者 数				361	379	331	393	195
		倍 数 (倍)				7.2	7.6	6.6	7.9	3.9
養護学校	20	志 願 者 数				138	131	139	126	132
		倍 数 (倍)				6.9	6.6	7.0	6.3	6.6
幼 稚 園	30	志 願 者 数				167	186	234	205	209
		倍 数 (倍)				5.6	6.2	7.8	6.8	7.0
情報教育	40	志 願 者 数				153	332	183	230	152
		倍 数 (倍)				3.8	8.3	4.6	5.8	3.8
合 計	240	志 願 者 数				1,220	1,442	1,299	1,459	1,104
		倍 数 (倍)				5.1	6.0	5.4	6.1	4.6

ついて各学部で鋭意検討を重ねた結果、平成4年度入学試験から分離・分割方式で実施することに決定したものであります。

(『富山大学学報』第320号、平成2年9月発行)

教育学部では、後に述べる一部専攻分野での推薦入試の実施と、小学校・幼稚園・養護学校教員養成課程、および情報教育課程における「分離分割方式」の導入と、中学校教員養成課程における「A日程」への変更など、教育学部にあっては新たな展開が見られた。

特に、中学校教員養成課程の「連続・A日程」への移行は、A日程の金沢大学に対して、今までのB日程では、受験生の富山大学への入学率が読みにくいことへの配慮からなされた。受験生は受験校を決定する段階で、金沢大学か富山大学を選ぶことになり、それまでの合格者決定の悩みが少しはやわらいだ印象がもたれた。これまでの、金沢大学と富山大学の両方に合格した受験生がどちらの大学を選ぶかという、無理な予想が回避できるという安堵感が学部関係者にはあったといえる。

ここで、複雑になった入試制度について、少し復習をしておきたい。国公立大学入試の場合、受験生は基本的には「(大学入試)センター試験」と各大学が独自に実施する「個別学力検査(第二次学力試験)」の両方を受験しなければならない。大学によっては、(大学入試)センター試験の倍率がある倍率を超えた時、いわゆる「足切り」を行うと公表しているが、富山大学では取り入れていない。

(注、「平成2年度富山大学入学試験について」(『富山大学学園ニュース』65、平成元年10月11日)は、「共通一次」から「センター試験」への変更に併せた「改正点」を掲げ、「5.入学志願者数が定員の8倍を超えた学部においては、大学入試センター試験の成績に基づき2段階選抜を行うこともあり得るとしたこと。」としているが、実際に行われたことはなかった。)

ところで、「二次試験」はこれまでのA・B日程方式は「連続方式」と称されて、新たに「分離・分割方式」が加わり、各大学によって様々な試験形式が考案されたため、入試制度は多様かつ複雑さを増していく。

「連続方式」とは、各大学がA日程かB日程かのいずれかで試験を実施し、受験生はA・B日程の両

方に合格しても、希望する大学を選択できるというものである。一方、「分離分割方式」とは、各大学が「学部学科」の定員を前期と後期とに二分し、前期・後期それぞれに入学試験を実施するというもので、受験生にさらに受験機会を多く与えるねらいを持つものである。従って、受験生の併願は、AとB、Aと後期、前期と後期、前期とB、といった組み合わせが可能となり、さらに、公立大学を主体とするC日程に、私立大学が加わるなど、大学関係者さえ迷うような複雑な入試方式が出来上がっていったのである。そして、B日程と後期日程とは、試験日が異なっているにもかかわらず併願は認められなかったし、前期日程に合格し入学手続きを完了した者は、後期日程その他の受験を認められないともされた。

前掲の表2に「入学志願状況調べ」を示してある。昭和63年度入試からは、小学校教員養成課程の40名が振り替えられ、新課程の「情報教育課程」が定員40名で創設されたことから、表では昭和63年度からを別表示とした。また平成4年度入試からは、中学校教員養成課程がいままでのB日程からA日程に変更された。これにより、前年の倍率7.9から3.9に激減するという変化が認められた。情報教育課程の志願者数は、年度による変動が激しい。これはまだ伝統が浅く評価の定まらない新課程なるが故といえよう。

なお、教育学部でも、全学の動向に合わせて、平成4年度入試より「分離分割方式」に移行し(『富山大学学報』第320号、平成2年9月号)学生定員50名の中学校教員養成課程だけは最も遅れて、平成7年度入試より分離分割方式に移行した(『富山大学学報』第343号、平成5年6・7月号)。また、教育学部の改組が続いた平成9年度、10年度、さらには11年度と入試制度の変更が続き、学生定員も、旧来の240名が今では190名(平成9・10年度)から「170名」にまで縮小された。その細部については第6章に譲るが、「4年一貫教育」体制への移行や教育職員免許法の改訂等に加えて、出生率の著しい減少や不登校・非行の低年齢化等、教育問題が頻出する今日あって、旧制師範学校以来の伝統を継承して、教員養成を主眼としてきた本学部の使命は、「新課程」の設置と、それによる「教員養成課程」の補完もさることながら、新たな段階に入ったものといえるだろう。

3 推薦入学制度の導入

推薦入学制度は、平成4年度に、中学校教員養成課程の理科・美術・家庭科と情報教育課程とで導入、実施された（『富山大学学報』第325号、平成3年8月発行）。以下、推薦入試制度の導入の経緯を振り返って、今後のあり方を考えていきたい。

推薦入学は平成2年4月、「学部入学者選抜方法検討委員会」（泉野佐一副委員長）のもとで検討が始められた。推薦入試の導入は、選抜方法の多様化という時の流れに基づいていた。すなわち、受験機会の複数化に伴って、「学力試験」とは別に「小論文」や「面接」などが導入されたことに合わせ、学部の教育目標に添った、意欲的な志願者を発掘する方式の一つとして導入された。

「理科」の場合は、受験方式の多様化もさることながら、学部で課す第二次学力試験に「教科科目・理科」が設けられていないため、国語、数学、外国語から一科目を選択する受験科目では、「理科的能力」のある受験生が判別できないという不安や、入学後の「理科実験」や「演習」等での学生の実状から、推薦入試の導入が図られるに至った。

「家庭科」は、理系と文系の両分野を専門として有しながら受験科目に家庭科がないこと、広い分野を専攻対象とすることからくる家庭科としてのまとめ方が現在の受験方式では困難であること、などが特徴として考えられる。推薦入試によって家庭科としての考えを全面的に出すことが可能となるというのが導入の一つの理由であった。

「美術科」には、優秀と思われる受験生ながら、他大学を併願して、本学に合格しても入学を辞退する者が多く、「申し合わせ定員」を確保するのが難しいという現状があり、現実的にとにかく定員を確保することと、できる限り優秀な人材を採りたいというところからの、推薦入試導入であった。

また、「情報教育課程」は新課程であり、まだ歴史は浅いながら、少ない専任教員で特色のあるカリキュラムと考え方で学生を育てたいと、推薦入試の導入が図られた。

推薦入試の初年度にあたる「平成4年度（1992）志願状況」は、「理科2/2、家庭科9/2、美術科11/2、情報34/10」（分母が募集人数、分子が応募

者数を示す）であった。理科で予想に反して応募者が少なかったことを除けば、かなりの受験生が教育学部の推薦入試に関心を持ち、実際に応募したことが数字に示されている。

推薦入試で入学した学生が、どのような成績を収め、どんな進路を選択していったかについては、まだ経過年数が浅いため、資料的価値は乏しいのであるが、一般に推薦入試を経て入学した学生は真面目であり、単位を落とすようなことはない、とはいえだろう。美術科では、優秀な成績で大学院に進学した学生もいる。理科や環境コース（情報教育課程）においても、平均的に良い成績を残している。

なお、平成5年度以降は、同じく中学校教員養成課程の「数学・技術・保健体育・音楽」も、推薦入学を実施した（『富山大学学報』第343号、平成5年6・7月合併号）。ただし、数学・家庭・技術科は、「平成10年度」より改組による専攻の学生定員の減少もあって推薦入試を中止した。また、理科・美術・保健体育では募集人員を「2名から3名」に変え、新たに「生涯スポーツ」専攻「3名」が加わった。「音楽・2名」は変わっていない（『富山大学学報』第391号、平成9年8月発行）。

学部の改組に伴う「入学定員」数の削減が著しいことから、「前期日程」の定員に加えて実施している現状を含め、学部全体として、推薦入試に対する検討を今後も深めて行かねばならない。

4 学部案内の作成

教養部の廃止や入学試験の多様化に伴って、大学が大きく変わろうとしているとき、受験生に対して的確な学部情報を知らせるため、学部案内が作成されるようになった。これまでは、昭和61年度以来作成されてきた『富山大学案内』に「学部紹介」の記述箇所があり、それで代用してきたのであった。しかしながら、他学部でも作成していることや、「情報教育課程」の詳しい紹介の必要などから、簡便なものながら学部単独のものをと作成された。

平成3年度の「教育学部案内」のパンフレットは、B5判4枚分を折り畳んで、カラー写真を配し、中央部には、「教育研究スタッフ」全氏名と研究教育内容とを記したもので、受験生に学部情報をできる



学部案内「富山大学教育学部」平成4年版



平成6年度「学部案内」折り込みパンフレット

限り多く伝えようとする、当時の学部の意気込みのにじみでたものであった。さらに、平成6年度の学部案内は、基本的には前回までの考えを踏襲した方針で作成されているが、特に「情報教育課程」の強い要望により、「教育情報コース<教育情報科学>」と、「環境情報コース<環境科学>」の、両面刷りA4判一枚の折り込みパンフレットが、別に作成されもした。

<情報化社会>にあわせて、「大学説明会」も昭和63年度より「黒田講堂」を会場として全学的に実施されている。学部については、当日の午後、学部教務委員がそれぞれの専攻の内容について説明し、アンケートに基づきその質問に答える形がとられている。学部の実際を示す試みとして、「教育実践研究指導センター」や「保健体育教室」等を案内することも行われている。

また、平成5年度より県外の愛知県名古屋市でも「富山大学説明会」が開催され（『富山大学学報』第344号、平成5年9月発行）、学部からも委員が出席して、大いに学部の宣伝を行うなど、受験生数の増

加のための努力が続けられている。

第3節 就職指導と進学

1 教員就職の状況と学部職業補導委員会（平成6年度より「就職指導委員会」と改称）

初等・中等教員の育成を主務とする本学部においては、地元の富山県や近隣各県出身の女子学生数が圧倒的に多くを占めたこともあって、教職を中心とする学生の就職状況に大きな変動はなかった。増設された養護・幼稚園教員養成課程の卒業生も、主専攻に加えて複数の教員免許状を取得し、団塊の世代の子供たちの就学に伴う教員需要の増大という社会的要請に応えたのであった。

ただし、中学校教員養成課程にあっては、早くから他大学の専門学部生との競合のため、やむなく京阪・京浜などの大都市周辺に赴任するものが多かった。

ところが、昭和60年代に入って社会情勢は一変して、児童・生徒の減少に伴い、初等教育関係機関の長期的に大幅な教員採用数の削減が始まる。

学部では、上記のごとく情報教育課程を設置し、さらに昭和58年2月以来、卒業生の組織する「富山教育学窓会」主催の「教育懇話会」の開催によって教職への使命感の早期醸成を図るなど、就職支援対策の強化を試みたものの、極端な需要減少には抗すべくもなかった。

平成2・3年度までは、退職者の増加や初任者研修の義務化などから非常勤講師への採用も多かったが、平成4年度の教職採用者数は約70名に転落し、以後減少に拍車がかかるばかりであった。

「教育懇話会」は複数の現職の管理職従事者（主として学校長）に講演を依頼して、教育現場の実態から志望者に対する心構えなどをお話いただき、また新採用卒業生からは教員採用試験に対する取り組みと対策などの助言を求めるなどして、学部3年次生に教職への意欲を早くから喚起すべく計画・実施されたものであった。

《教育懇話会》開催状況 (承前)

・第3回 昭和60(1985)年2月2日(土)

13:30~16:50 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

向野 外行

(高岡市立志貴野中学校長、昭和19、富山師範卒)

中村 初枝

(立山町立前沢小学校長、昭和24、富山師範卒)

・第4回 昭和61(1986)年2月1日(土)

13:30~16:50 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

川井 正信

(八尾町立八尾小学校長、昭和22、富山師範卒)

野村巳代子

(氷見市立稲積小学校長、昭和24、富山師範卒)

・第5回 昭和62(1987)年2月7日(土)

13:30~16:30 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

金山 久恒(富山市立奥田中学校長、昭和28、

富大教育第一中等教育科卒)

早苗 俊枝(高岡市立中田小学校長、昭和25、

富山師範卒)

・第6回 昭和63(1988)年1月30日(土)

13:30~16:50 於・富山大学教育学部講義室

表3 教員就職状況調べ

課 程	区 分	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度
小 学 校	卒業者数 : A	138	137	147	135	134	141	117	94
	就職者数 : B	129	107	116	123	123	125	84	84
	教員就職者数 : C	105	87	94	87	85	84	54	41
	教員就職率1 : C / A	76.1%	63.5%	63.9%	64.4%	63.4%	59.6%	46.2%	43.6%
	教員就職率1 : C / B	81.4%	81.3%	81.0%	70.7%	69.1%	67.2%	64.3%	4.8%
中 学 校	卒業者数 : A	43	47	38	50	42	63	64	44
	就職者数 : B	29	43	31	43	38	57	55	41
	教員就職者数 : C	10	38	25	31	21	33	33	15
	教員就職率1 : C / A	23.3%	80.9%	65.8%	62.0%	50.0%	52.4%	51.6%	34.1%
	教員就職率1 : C / B	34.5%	88.4%	80.6%	72.1%	55.3%	57.9%	60.0%	36.6%
養護学校	卒業者数 : A	20	19	20	20	18	14	18	20
	就職者数 : B	15	16	16	16	18	14	15	11
	教員就職者数 : C	13	13	13	15	11	9	13	5
	教員就職率1 : C / A	65.0%	68.4%	65.0%	75.0%	61.1%	64.3%	72.2%	25.0%
	教員就職率1 : C / B	86.7%	81.3%	81.3%	93.8%	61.1%	64.3%	86.7%	45.5%
幼 稚 園	卒業者数 : A	28	29	29	27	28	25	25	30
	就職者数 : B	19	28	28	26	27	25	22	27
	教員就職者数 : C	18	19	17	11	10	6	6	9
	教員就職率1 : C / A	64.3%	65.5%	58.6%	40.7%	35.7%	24.0%	24.0%	30.0%
	教員就職率1 : C / B	94.7%	67.9%	60.7%	42.3%	37.0%	24.0%	27.3%	33.3%
情報教育	卒業者数 : A							35	36
	就職者数 : B							31	32
	教員就職者数 : C							4	0
	教員就職率1 : C / A							11.4%	0.0%
	教員就職率1 : C / B							12.9%	0.0%
計	卒業者数 : A	229	232	234	232	222	243	259	22
	就職者数 : B	192	194	181	208	206	221	207	195
	教員就職者数 : C	146	157	149	144	127	132	110	70
	教員就職率1 : C / A	63.8%	67.7%	63.7%	62.1%	57.2%	54.3%	42.5%	31.3%
	教員就職率1 : C / B	76.0%	80.9%	78.0%	69.2%	61.7%	59.7%	53.1%	35.9%

話題提供者

青柳 清 (滑川市立寺家小学校長、昭和26、
富山師範卒)

吉崎 陽子 (小杉町立上條小学校長、昭和32、
富大教育第一初等教育科卒)

- ・第7回 平成元(1989)年1月28日(土)
13:30~16:50 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

柴垣 孝男 (富山市立五番町小長、昭和31、
富大教育第一初等教育科卒)

佐伯 克美 (滑川市立片貝小校長、昭和32、
富大教育第一中等教育科卒)

- ・第8回 平成2(1990)年1月27日(土)
13:30~16:30 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

利波 宗雄 (富山市立長岡小学校長、昭和32、
富大教育第一初等教育科卒)

苗田幾代子 (新湊市立庄東小学校長、昭和31、
富大教育第一中等教育科卒)

- ・第9回 平成3(1991)年1月26日(土)
13:30~16:50 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

佐伯 悦子 (富山市立新保小学校長、昭和29、
富大教育第二初等教育科卒)

吉田 耕造 (高岡市立南星中学校長、昭和33、
富大教育第一中等教育科卒)

- ・第10回 平成4(1992)年1月25日(土)
13:30~16:40 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

稲垣よし子 (富山市立四方小学校長、昭和31、
富大教育第二初等教育科卒)

吉田 孝 (小矢部市立般若中学校長、昭和35、
富大教育第一中等教育科卒)

- ・第11回 平成5(1993)年1月27日(水)
15:00~17:00 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

橋本十代一 (富山市立五番町小校長、昭和35、
富大教育第一初等教育科卒)

谷口美紀子 (魚津市立若栗小学校長、昭和36、
富大教育第一初等教育科卒)

- ・第12回 平成6(1994)年1月26日(水)
15:00~17:00 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

寺岡 清 (氷見市立阿尾小学校長、昭和37、
富大教育第一中等教育科卒)

川岸みづほ (富山市立奥田北小校長、昭和34、
富大教育第一初等教育科卒)

- ・第13回 平成7(1995)年2月1日(水)
15:00~17:00 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

寺崎 茂 (魚津市大町公民館長、昭和29、
富大教育第二中等教育科卒)

- ・第14回 平成8(1996)年1月24日(水)
15:00~17:00 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

中谷 隆一 (黒部市立三日市小校長、昭和31、
富大教育第二初等教育科卒)

- ・第15回 平成9(1997)年1月22日(水)
15:00~17:00 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

浜谷 尚生 (富山市立呉羽小学校長、昭和34、
富大教育第一初等教育科卒)

近年の教員採用率の大幅な減少は、学部存亡の要因として、極めて憂慮すべき事態を招来している。例えば、1970年代の教員採用率は、初年度の試験に失敗しても、2~3年も非常勤講師を勤めれば、ほぼ100%採用されていた。表3に示すように、昭和60年度の教員就職率では、小学校が81.4%であるのに対して、平成4年度では48.4%にまで落ち込んでいる。養護学校、幼稚園も、86.7%、94.7%から、それぞれ45.5%、33.3%に激減している。これらは、少子化に伴う計画的教員採用の必然的結果であった。過去には400名に達したこともあった富山県の教員採用者数が、平成4年度にはわずか120名にとどまり、それがそのまま教員就職率に反映している。

このような状況の中で、平成5(1993)年11月、「君の明日のために」と題する『就職活動の手引き』が刊行された。学部としては存亡の危機に立たされて、一人でも多くの教員を送り出すための努力であった。

平成5年の『君の明日のために 就職活動の手引』には、次のような「まえがき」がある。ここには、学生の就職に関する学部としての集約した考え



『君の明日のために』平成11年版

が述べられている。

多くの学生諸君は教員採用試験合格を目指し努力をつづけていることと思います。また公務員や企業関係への就職を目指して頑張っている人、進路を決めかねている人、就職のことなどまだ一度も考えていない人もいることでしょう。いずれにしても皆さんは、今「就職」について真剣に考えなければならない時期に来ているのです。

社会情勢によって教員採用数や企業などの求人数は変動します。また採用する側は良い人材を求めます。当然のことながら試験があります。皆さんの「人間」を見るのです。社会が、教育界が、企業が必要とする人間像に近ければ近いほど就職は容易になります。自分を知り、自分を必要とされる職場を知り、準備して行動する。それが就職活動です。勉強と異なり不慣れな点、気付かない点、分からない点多々あるでしょう。そこで教員養成系学生諸君に対しては教員採用に関する、情報系学生諸君に対しては企業などに関する情報を提供し、就職活動がより円滑に無駄無く不安無く行なわれることを願ってこの小冊子を作成しました。

教員を目指す皆さんは、初めての教育実習を体

験し、教員になるための準備により一層熱意を燃やしていることと思います。教員養成学部として、出来るだけ多くの学生諸君が教員になるよう願っています。とくに教員養成系の学生諸君で教員になることをためらっている人は、特別の事情がない限り是非教員採用試験を受験できるよう努力してください。国は有能な教員を養成するために税金を使っているのだということを忘れないください。また情報系の大多数の学生諸君は企業や大学院への道を歩むことと思います。どの道を選ぶにせよ、学生から社会人に変身する今、人生を左右する重大な岐路に立つ皆さんは、これまでに勉学や対人関係で身に付けた知識や知恵の程度を不本意でも試される時期に至ったということ、先ず認識してください。(以下略)

以降、『君の明日のために』は毎年発行されている。平成6年からは、「教員採用試験受験の手引」と「就職活動の手引」との2分冊になっていて、教育学部といえども、非教員養成系の学生を抱えていることもさることながら、大半の学生が教職以外の職業に就いていく現状を踏まえたものとなっている。

なお、これまで少数であった官公庁等の公務員志望は、上記に関連して志願者の増大による難関と化し、民間企業もまた経済不況から採用を手控えるなどして、女子学生の多い本学部には厳しい状況になっている。

そのため、本学部では、修士課程の設置(平成6年度発足)、学生定員の削減と改組(平成9年度～、『富山大学学園ニュース』第381号、平成8年10月)などに取り組むとともに、教員養成の規模の縮小と、新課程による新分野への進出を企図するなどして、新しい事態に対応すべく鋭意検討を重ねている。

2 専攻科と大学院進学

大学院ができるまでは、教育学部に「専攻科」が設けられていた。「教育専攻科」の設置については第3章第1節に詳述したところであるが、昭和41(1966)年4月より設けられた本「専攻科」は、学部卒業後の学生に対して、1年間の修業年限で30単位以上を取得することで修了証書を授与するものであ

表 4

	一般企業就職数	官公庁就職者数	進学者数
昭和63年度	41	13	7
平成2年度	60	18	6
3	70	18	3
4	73	24	14
5	111	13	11

(『富山大学教育学部の教育と研究』平成5年6月)

体育科教室の変遷

平成9年3月退官
河野 信弘
(体育・体育実技)

私が富山大学に赴任したのは、56豪雪の明けた春のことで、街にはまだ雪の山が残っていたのを覚えております。最古参の頭川教授が停年で去られ、田中教授も停年近くで、保健体育科も一つの変革期を迎えていたと思います。それから16年間の富大生活の中で思い出に残るものといえば、何といても日本体育学会の開催、大学院の開設、そして教養部廃止に伴う保健体育科の合体問題でしょう。

平成3年10月7日から3日間にわたって開催された日本体育学会は、会員6千名の約半数が集まるマンモス学会で、開催費も若干の本部補助金はあるものの、大部分は参加料その他の募金に頼らねばならないため、その開催を危ぶむ声もありました。しかし、周囲の客観的情勢から引き受けざるを得ないと結論し、富山大学の現役教員を中心として、準備委員会を組織しました。当時、山地教授が学部長であったことから、私が主として学会本部との連絡を取る役割の委員長、学内・県関係との調整役としての事務局長に中川孝教授、学会事務に心得のある横山助教授(当時)に事務主任をお願いして、第1回の準備委員会を組織したのは、開催2年前の平成元年12月でした。

以後、参加案内、発表申込書、プログラム、大会号の印刷・発送、印刷物への広告依頼と募金活動、会場設営等々、気の遠くなるような準備作業で2年間はあつと言う間に過ぎ、開会の当日は朝のうち雨に降られ、受付事務に多少の混乱があった程度で、全日程を無事、大成功裡に終了することができました。

このことは、教養部設立の際に分離・独立された富大の教育学部と教養部の保健体育の先生方が、普

段から研究や授業、野外実習等を通して、親しく、仲良く、ともに仕事をするに慣れていたおかげであると思います。

また、大会には体育科の学生ばかりでなく、他教科の学生にも補助役員としてお手伝いをいただきましたが、すべての学生が誇りを持って誠実な仕事振りを見せてくださり、参加会員からもお褒めの言葉をいただきました。大変遅くなりましたが、この場を借りて御礼を申し上げます。

大学院設置の仕事は、学会開催の準備作業の途中から入ってきました。これも、山地学部長との関係で、私が準備委員長として会議に出席することになったのですが、最初の委員会は学会開催前年の12月であったと記憶して居ります。それ以後の1年間は学会の準備作業と平行して、各自の業績作りや、保健体育科専修の構成を考えるといった、二足の草鞋の日々が続きました。大学院の設置については多くを述べませんが、この時も教育・教養合体のメリットが先発の他専修より早めに見通しを立てることに役立ったと思います。

3番目の総合教育課程・生涯スポーツコースの創立の時点では、私は停年を控えていたため、若い方々の議論を端で見守る立場にありました。これは、学生・教官ともに定員減を伴う事柄だけに、困難な問題もあったのですが、先に触れたような共同意識で乗り越えられたようで、敬意を表したいと思います。

今後、学生の就職など、問題は山積みかと思いますが、これまで通り双子の兄弟のように、共に発展されることを祈ってやみません。(1998.9記)

る。定員は5名で、他大学の卒業生を含め毎年数名の専攻生が在籍し、主として教育学・心理学専攻の学生が在籍した。終了後には再度教員採用試験を受ける者や、教員免許資格を取得して、教員採用試験に挑戦する者などがいて、当然のことながら専攻科修了後に教員以外の道へ進む者はほとんどいなかった。

しかし時代は移り、多くの教育学部に「大学院修士課程」が設置されるようになる。すでに、近隣の金沢大学では昭和57年度より、新潟大学では昭和59年度より、いずれも修士課程の設置が認められるに至り、一步も二歩も遅れをとった本学部としては、早期実現が悲願となった。

そのため、大学院教育学研究科設置の計画が強力に押し進められた経緯の詳細は、後述の「第9章」に譲りたい。ただ、発足当初は緊張感もあり、大学院生募集に懸念されていた定員割れは起こらなかったが、高学歴社会の到来につれて全国的に各種の大学院が認可されるに及び、いずれの大学でも大学院生の定員確保が重要な課題となっていることを指摘しておかねばならない。本学部では、せっかく大学院に入学しながら、2年次に入って「退学」して就職についたり、他の職場に就職する学生が後を絶たない。ここに、教員養成系大学院の、教育体制についての再検討が必要になっているといえるだろう。